

開催地名：大阪府忠岡町	
開催日時	令和 5 年 2 月 5 日（日） 10：00 ～ 12：00
開催場所	忠岡町ふれあいホール
語り部	仲條 富夫（千葉県旭市）
参加者	自主防災会、防火協力会等 74 人
開催経緯	大阪湾沿岸部に位置している本町は、南海トラフによる海溝型地震や、上町断層による直下型地震を想定して、東日本大震災や阪神・淡路大震災を教訓とした、防災訓練や避難訓練を実施している。また、訓練実施にあたっては、町内 11 団体の自主防組織が中心として活動しているが、更なる自主防組織の意識向上及び組織強化を図る取り組みが重要であると考えている。
内容	<p>（１）震災発生時の状況</p> <p>平成 23 年 3 月 11 日に三陸沖を震源として発生した地震により、私の住む千葉県旭市でも震度 5 強を観測し、液状化現象、飯岡海岸等での津波被害が発生した。死者 14 人、行方不明者 2 人、重軽傷 12 人のほか、住家全壊 336 世帯、住家大規模半壊 434 世帯、住家半壊 512 世帯、住家一部損壊 2,545 世帯の被害を記録した。</p> <p>大津波警報が発表され、防災無線で避難が呼びかけられたため、ほとんどの住民は避難所へ避難した。第一波が押し寄せた時は避難所はパニックとなったが、詳しい情報が全く入ってこない状況の中で、第一波より弱かった第二波を見て安心し、油断してしまったことは否めない。この油断により、高さ 7.6 メートルの第三波によって犠牲者が出てしまったと言える。私の家は海岸近くにあり、目の前は堤防だったので、津波の怖さは誰よりも理解していたつもりだったし、早めの避難を心がけていた。しかし、津波によって流されてしまったのである。</p> <p>（２）震災直後の問題点について</p> <p>震災から数日は、災害を乗り越えようという気持ちがひとつになり、一丸となっていた。しかし、気持ちの落ち着いてきたころに、避難所をあたかも我が物顔で私物化する者が出てきたのである。校長室や職員室に入り込み、横柄な態度で占領していた。原因は市職員の手が回らず、指揮できなかったからだと考えられる。別の市から手伝いとして職員がやってきたものの、よそ者として扱われ口出しすることはできない状態であった。震災 2 日目には 1,300 人近くのボランティアが受付に殺到し、多い日には 1,800 人に及んだ。とてもありがたかったが、午前中に来ていただいて、保険に加入していただいたうえで、各地域に必要な人数を割り振る必要があったため、お願いしたい業務内容や必要な人数等について、しっかりと把握している人がきわめて少ない状況の中ではうまくマッチングができず、十分に活用できなかったと言える。これは他の県、地区でも起こっていた現象だと推察する。ボランティアの方々の受け入れ態勢、指示命令系統の確立などについても、災害の発生を見越した準備が必要である。</p> <p>（３）震災を経験して得られた教訓</p>

みなさんにお伝えしたいのは、命の大切さだ。そして、早めの避難に勝るものはなしということだ。生死を分けるタイムリミットは 72 時間である。そのためには、災害による被害をできるだけ少なくする「自助」・「共助」・「公助」の考え方が不可欠だ。その中で私が最も大切だと考えているのは「自助」である。

まずは自分の身を自分で守っていただきたい。自分の身を守らなければ、近くで助けを求めている人を助けられない。指示を待たずに、まず各自がバラバラになって高台へ逃げる必要がある。公助は必ず来るけれど、行き届くまでには数日かかるものなので、生き延びるためには事前に水や食料などの備えをしておくことも重要である。また、普段から地域のコミュニティづくりを行い、地域を良く知る人が、いざという時に指揮できる体制を整えておくといよい。

何も訓練をしていない場合、災害が起こって避難の準備をしようと考えると、最短で準備をしても 10 分はかかってしまう。このため避難訓練などを行う際には、避難までの行動をスムーズにするための練習なども実施してほしい。

避難所ではさまざまな年齢の方が一緒に過ごすため、避難が長期にわたる場合はいろいろな対策が必要となる。また、普段の生活の中で、防災マップについて確認することも有効だ。いざというときに危険に対してどのように対応していくか。例えば地震後、津波の可能性がある場合に川を渡って避難する危険性なども、しっかりと事前に理解しておく必要がある。



開催地より

ご自身の被災経験をもとに災害の備え、早めの避難の重要性について、地域コミュニティの目線でご講演いただいた。発災初動期は混乱が生じるが、その期間をいかに冷静に行動できるかということや、自助、共助を意識した防災行動をとることが大切である旨を語られた。そのことから、平時からの地域での連携協力、すべては“備え”がなくてはならないということに参加者が学べたと推察する。当市としては、自主防災組織等、地域コミュニティにおける共助意識の向上と、地区単位での主体的な防災訓練や避難訓練の実施を推進していきたい。